

主張

最近、運転
40年超の大飯
原発3号機、
美浜原発3号
機が再稼働し

た。東京電力福島第一原発事故の翌年には、原子炉等規制法が改正され、原発の運転寿命が40年と定められたが、原子力規制委員会の審査に通れば、一度限り、20年までの延命を認めるという例外規定が設けてある。これまで延命の申請があったのは3原発4基、申請のあった4基すべてが「合格」としており、例外規定そのものがすでに

骨抜きにされた感がある。規制委の審査に通っても、老朽原発の安全性に対する不信と不安が解消されなければ、昨年12

月、大飯原発3、4号機をめぐっては大阪地裁が耐震の目安となる基準地震動について原子力規制委員会審査に不備があつ

たとして同委員会の設置許可を取り消す判決を出した。福島第一原発放射性廃棄物の処理問題も計画どおり進んでいない。

経済産業省が「2030年時点での各電源の発電コストの新たな試算では、脱炭素化で導入量の増加が見込まれる太陽光発

原発について考える

月、大飯原発3、4号機をめぐっては大阪地裁が耐震の目安となる基準地震動について原子力規制委員会審査に不備があつ

たとして同委員会の設置許可を取り消す判決を出した。福島第一原発放射性廃棄物の処理問題も計画どおり進んでいない。

経済産業省が「2030年時点での各電源の発電コストの新たな試算では、脱炭素化で導入量の増加が見込まれる太陽光発

所です。原発事故が起こっている。しかし事故の程度や原因など詳細な情報開示はなく、不安は募る。原発有事の備えとして、30キロ圏外の三重県では約9割の自治体で放射性プルーム（雲）が流れてきた場合の対策を決めていない。本年になって、政府の成長戦略案から、原子力発電を「引き続き最大限活用していく」との文言が削除された。原子力発電の優位性が揺らいでいる。今こそ、原発をゼロにし、再生可能エネルギーに転換するチャンスである。